

令和6年度（2024年度）

町田市の財務諸表

～概要と解説～



■ 目次

財務諸表の経年比較	P.2
財務諸表で振り返る2024年度	P.5
財務諸表の見方	P.6

町田市では、2012年4月から従来の官庁会計に加え、日々の会計処理に複式簿記の手法を採り入れた新しい会計制度（東京都方式）を導入しました。

この会計制度では「町田市会計基準」を定め、財務諸表として「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「キャッシュ・フロー計算書」・「純資産変動計算書」の4表を作成しています。さらに「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」と「注記」を掲載しています。

本資料は「令和6年度（2024年度）町田市の財務諸表」から、各会計合算財務諸表を抜粋して掲載し、概要を説明しています。

町田市会計基準に基づく財務諸表の作成対象は、町田市の一般会計と、病院事業会計及び下水道事業会計を除く各特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、鶴川駅南土地区画整理事業会計）です。

2025年8月発行

～財務諸表の経年比較～ 貸借対照表

(単位：千円)

	令和6年度 (2024年度)	構成比 (%)	令和5年度 (2023年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
流動資産	22,488,455	1.4	20,190,332	1.3	2,298,123	11.4
現金預金	9,513,026	0.6	8,210,355	0.5	1,302,671	15.9
未収金	2,178,430	0.1	2,235,284	0.1	△ 56,854	△ 2.5
不納欠損引当金	△ 519,723		△ 599,639		△ 79,916	△ 13.3
基金積立金	11,311,722	0.7	10,339,332	0.7	972,390	9.4
短期貸付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	－
貸倒引当金	0		0		0	－
固定資産	1,553,353,228	98.6	1,546,303,431	98.7	7,049,797	0.5
事業用資産	440,065,748	27.9	436,281,103	27.9	3,784,645	0.9
インフラ資産	1,075,813,910	68.3	1,072,237,663	68.4	3,576,247	0.3
重要物品	2,778,969	0.2	2,686,574	0.2	92,394	3.4
図書	2,243,286	0.1	2,259,040	0.1	△ 15,755	△ 0.7
リース資産	106,074	0.0	111,050	0.0	△ 4,976	△ 4.5
建設仮勘定	8,154,339	0.5	8,181,947	0.5	△ 27,608	△ 0.3
投資その他の資産	24,190,904	1.5	24,546,054	1.6	△ 355,150	△ 1.4
資産の部合計	1,575,841,683	100.0	1,566,493,763	100.0	9,347,920	0.6
流動負債	10,662,729	10.3	9,905,495	9.3	757,233	7.6
還付未済金	136,118	0.1	138,200	0.1	△ 2,082	△ 1.5
地方債	8,415,937	8.1	7,849,976	7.4	565,961	7.2
賞与引当金	2,049,898	2.0	1,891,566	1.8	158,332	8.4
リース債務	0	0.0	25,753	0.0	△ 25,753	△ 100.0
固定負債	93,312,943	89.7	96,239,108	90.7	△ 2,926,165	△ 3.0
地方債	76,602,736	73.7	79,031,673	74.5	△ 2,428,937	△ 3.1
退職手当引当金	15,922,890	15.3	17,207,435	16.2	△ 1,284,545	△ 7.5
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	－
負債の部合計	103,975,672	100.0	106,144,603	100.0	△ 2,168,931	△ 2.0
純資産	1,471,866,011	100.0	1,460,349,160	100.0	11,516,851	0.8
うち当期増減額	11,516,851	0.8	2,294,658	0.2	9,222,193	401.9



流動資産
23億円
増

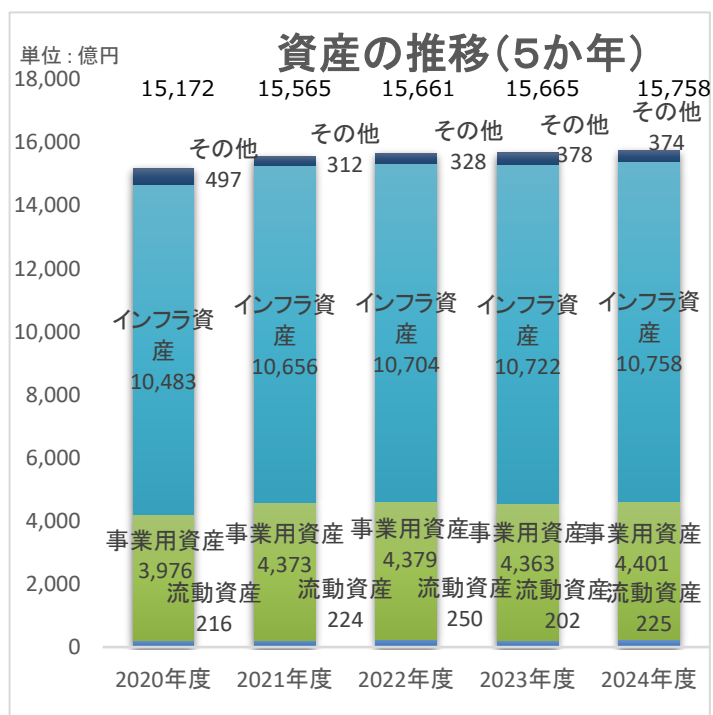
地方特例交付金や地方交付税が増加したことなどから、現金預金は13億円増加しました。

固定資産
70億円
増

道路用地が増加したことなどにより、70億円増加しました。

地方債
19億円
減

流動負債及び固定負債を合計した地方債（借金）残高は、19億円減少しました。



～財務諸表の経年比較～ 行政コスト計算書

(単位：千円)

	令和6年度 (2024年度)	構成比 (%)	令和5年度 (2023年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政収入	246,752,492	99.7	236,482,714	99.9	10,269,778	4.3
地方税	71,014,623	28.7	71,515,006	30.2	△ 500,383	△ 0.7
地方譲与税・交付金	24,183,255	9.8	18,990,505	8.0	5,192,751	27.3
保険料	24,589,673	9.9	23,046,518	9.7	1,543,154	6.7
国庫支出金	48,917,649	19.8	48,033,647	20.3	884,002	1.8
都支出金	58,735,177	23.7	56,674,533	23.9	2,060,644	3.6
分担金及負担金	10,499,450	4.2	10,146,691	4.3	352,759	3.5
使用料及手数料	3,391,881	1.4	3,352,801	1.4	39,081	1.2
諸収入	3,826,159	1.5	3,714,444	1.6	111,715	3.0
その他	1,594,625	0.6	1,008,570	0.4	586,055	58.1
行政費用	241,936,500	99.7	240,243,886	99.7	1,692,614	0.7
人件費	22,545,156	9.3	21,334,187	8.9	1,210,969	5.7
物件費	32,716,218	13.5	30,791,523	12.8	1,924,695	6.3
維持補修費	3,073,899	1.3	2,990,669	1.2	83,230	2.8
扶助費	66,332,980	27.3	62,244,578	25.8	4,088,402	6.6
補助費等	107,848,752	44.4	110,995,760	46.1	△ 3,147,008	△ 2.8
減価償却費	7,297,383	3.0	7,322,482	3.0	△ 25,099	△ 0.3
その他	2,122,114	0.9	4,564,687	1.9	△ 2,442,573	△ 53.5
行政収支差額	4,815,992		△ 3,761,172		8,577,164	228.0
金融収入	94,775	0.0	47,768	0.0	47,008	98.4
金融費用	312,760	0.1	322,389	0.1	△ 9,628	△ 3.0
金融収支差額	△ 217,985		△ 274,621		56,636	20.6
通常収支差額	4,598,007		△ 4,035,793		8,633,800	213.9
特別収入	542,876	0.2	138,881	0.1	403,994	290.9
特別費用	507,001	0.2	401,541	0.2	105,459	26.3
特別収支差額	35,875		△ 262,660		298,535	113.7
当期収支差額	4,633,882		△ 4,298,452		8,932,335	207.8

行政収入
.....
103億円
増

地方譲与税・交付金は、
定額減税による減収分
が地方特例交付金で
補填されたことなどにより、
52億円増加しました。

行政費用
.....
17億円
増

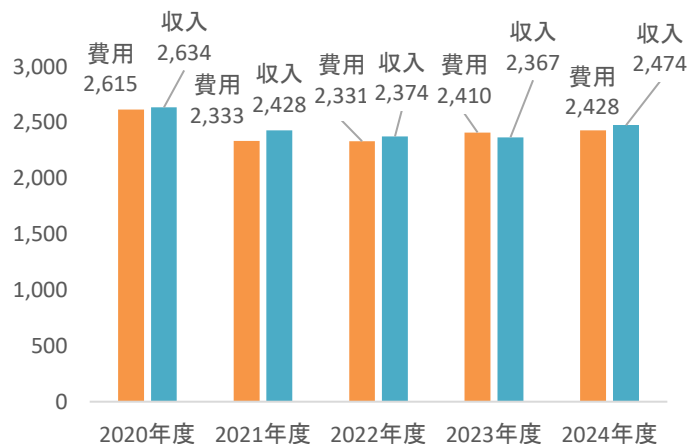
物件費は、公園の指
定管理委託化による委
託料の増等により、19
億円増加しました。

当期
収支差額
.....
89億円
増

行政収入が増加した
ことなどにより、89億
円増加しました。

単位：億円

収支の推移



～財務諸表の経年比較～ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	令和6年度 (2024年度)	構成比 (%)	令和5年度 (2023年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動						
収入	246,766,224	92.6	236,484,811	94.5	10,281,412	4.3
支出	236,068,048	89.1	231,282,906	90.8	4,785,142	2.1
収支差額	10,698,175		5,201,905		5,496,270	105.7
社会資本整備等投資活動						
収入	13,630,760	5.1	10,037,574	4.0	3,593,187	35.8
支出	21,137,535	8.0	15,868,153	6.2	5,269,382	33.2
収支差額	△ 7,506,775		△ 5,830,580		△ 1,676,195	△ 28.7
財務活動						
収入	5,987,000	2.2	3,644,000	1.5	2,343,000	64.3
支出	7,875,729	3.0	7,436,929	2.9	438,800	5.9
収支差額	△ 1,888,729		△ 3,792,929		1,904,200	50.2
収支差額合計	1,302,671		△ 4,421,604		5,724,275	129.5
前年度からの繰越金	8,210,355		12,631,959		△ 4,421,604	△ 35.0
形式収支	9,513,026		8,210,355		1,302,671	15.9

行政サービス活動収支差額

107億円

収支差額がプラスの場合、財政の自由度があることを意味しています。

社会資本整備等投資活動収支差額

▲75億円

収支差額がマイナスの場合、資産が増加していることを意味しています。

財務活動収支差額

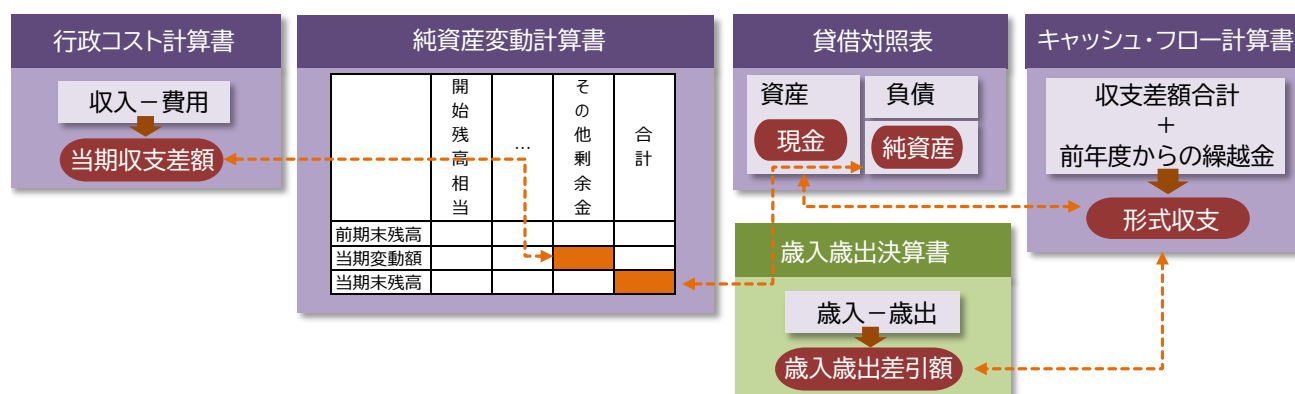
▲19億円

収支差額がマイナスの場合、地方債の残高が減少していることを意味しています。

- 3つの活動区分を合計した収支差額合計は13億円で、2023年度と比べて57億円増加しました。また、これに「前年度からの繰越金」82億円を加えた形式収支は95億円となり、2023年度と比べて13億円増加しました。
- 行政サービス活動は黒字となっています。また、資産を増やす一方、地方債の残高は減少しています。この状態は、比較的良好な経営状況だといえます。

財務4表の関係

町田市では、行政コスト計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書の4表を作成しています。これらは、相互に関係しています。また、キャッシュ・フロー計算書は、歳入歳出決算書とも関係しています。



財務諸表で振り返る2024年度

財務諸表を比較して、2024年度に町田市が実施した事業を振り返ってみましょう。

施設等の整備を行いました。

町田忠生小山エリア中学校給食センター 29.3億円

町田市では、成長期の中学生全員に出来るだけ早期に温かい給食を提供するため、2025年度までに「給食センター方式」による中学校の全員給食を開始します。2025年4月には市内で最も多い全8校を対象とした町田忠生小山エリア中学校給食センターを開設しました。



香山緑地整備事業 5.1億円



鶴川駅前に残された貴重な緑を守り、都市景観の向上を図るため、美しい庭園と書院造の建物を公園としてリニューアルしました。

多くの方に足を運んでいただき、市の重要な観光拠点の一つになりました。

鶴川駅周辺再整備事業 5.6億円



「安全で便利な交通」と、「快適でにぎわいのある駅前空間」を実現するため、駅周辺の再整備を行っています。駅北側では、北口交通広場へのデッキ歩道橋や南北自由通路の整備工事を2027年度末の使用開始に向けて進めました。また、駅南側では、土地区画整理事業やアクセス道路整備工事を進めました。

子育て支援や相談支援を実施しました。

学校給食費の完全無償化

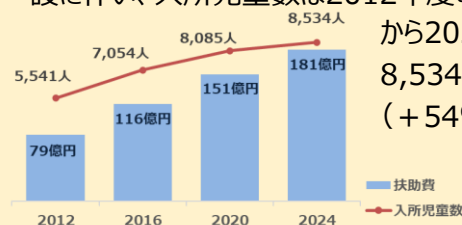
東京都が学校給食費の保護者負担軽減を行う市町村に対する財政支援を拡大したことを受け、町田市では、2025年1月から町田市立小・中学校における児童・生徒の学校給食費を完全無償化しました。



(物件費4.1億円)

保育所等の入所児童数増加

町田市では、保育所等の定員数の増加に取り組んできました。認可保育所・小規模保育所の新規開設に伴い、入所児童数は2012年度の5,541人から2024年度には8,534人に増加(+54%)しています。



児童手当制度の拡充

児童手当法の一部改正により、2024年10月分の手当から所得制限を撤廃し、支給対象児童を高校生年代まで延長したほか、第3子以降の手当額を一律3万円としました。また、手当の支給回数を年3回から年6回に変更し、2024年12月に初回分の手当を支給しました。

(補助費65億円)

まちだ福祉〇ごとサポートセンター開設（忠生・南）



2024年10月、忠生及び南地域に「まちだ福祉〇(まる)ごとサポートセンター」を開設しました。センターでは地域福祉コーディネーターが

相談者の困りごとに寄り添いながら、関係機関・支援団体とともに解決に向けた必要なサポートを推進していきます。

(委託料0.9億円)

～財務諸表の見方～ 貸借対照表とは？

1 各会計合算

令和7年(2025年)

流動資産

1年以内に現金化できる資産

未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額
※税の未収金・保険料の未収金・その他の未収金に区分して表示します。

不納欠損引当金

未収金のうち、回収できなくなると見込まれる額

貸倒引当金

貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額

固定資産

1年を超えて現金化される資産、または現金化することを本来の目的としない資産

事業用資産

公有財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産（道路・橋梁を除く）

インフラ資産

公有財産のうち、道路・橋梁

重要物品

取得価額100万円以上の物品

図書

図書館の図書

リース資産

賃貸借している物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの（具体的には、債務負担行為が設定され「使用料及び賃借料」で支出しているもの）

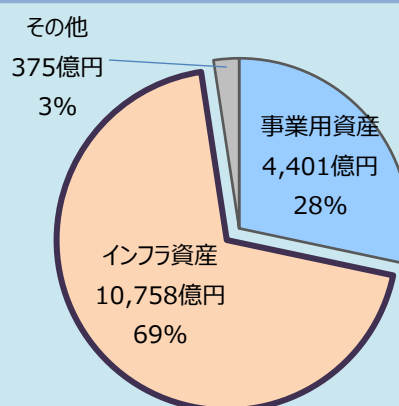
建設仮勘定

建設途中の資産

科目	金額（千円）
資産の部	
I 流動資産	22,488,455
現金預金	9,513,026
未収金	2,178,430
税未収金	435,662
保険料未収金	701,854
その他未収金	1,040,913
不納欠損引当金	△ 519,723
基金積立金	11,311,722
財政調整基金	11,311,722
短期貸付金	5,000
貸倒引当金	0
その他流動資産	0
II 固定資産	1,553,353,228
1 事業用資産	440,065,748
1 有形固定資産	440,063,581
土地	305,159,209
建物	117,788,535
工作物	17,115,837
2 無形固定資産	2,167
地上権	0
その他無形固定資産	2,167
2 インフラ資産	1,075,813,910
1 有形固定資産	1,075,813,910
土地	941,998,089
建物	0
工作物	133,815,820
2 無形固定資産	0
地上権	0
その他無形固定資産	0
3 重要物品	2,778,969
4 図書	2,243,286
5 リース資産	106,074
6 建設仮勘定	8,154,339
7 投資その他の資産	24,190,904
有価証券及出資金	2,496,167
長期貸付金	5,000
貸倒引当金	0
その他債権	0
基金積立金	21,689,737
特定目的基金	20,837,737
定額運用基金	852,000
その他投資等	0
資産の部合計	1,575,841,683

町田市の資産って、 どんなものがある？

道路や橋梁（インフラ資産）の割合が大きく、資産全体の69%を占めます。
学校、公園、スポーツ施設、文化施設、市庁舎、市民センターなどの土地や建物が28%を占めます。
2023年度と比べて70億円増加しました。



「貸借対照表」の「固定資産」の額をご覧ください。

会計年度末時点の資産、負債、純資産の状況を表したものです。

貸借対照表

3月31日現在

科目	金額（千円）
負債の部	
I 流動負債	10,662,729
還付未済金	136,118
地方債	8,415,937
短期借入金	0
未払金	0
賞与引当金	2,049,898
リース債務	0
その他流動負債	60,776
II 固定負債	93,312,943
地方債	76,602,736
長期借入金	0
退職手当引当金	15,922,890
リース債務	0
その他固定負債	787,317
負債の部合計	103,975,672
純資産の部	
純資産	1,471,866,011
（うち当期純資産増減額）	11,516,851
純資産の部合計	1,471,866,011
負債及び純資産の部合計	1,575,841,683

流動負債

1年以内に返済すべき負債

還付未済金

過誤納金のうち、会計年度末までに支払いが終了しなかったもの

賞与引当金

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち前年度の勤務の対価に相当する額

リース債務

リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

固定負債

1年を超えて、返済時期が到来する負債

退職手当引当金

在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

リース債務

リース資産の計上金額のうち、1年を超えて支払期限が到来する賃借料

純資産

資産総額と負債総額との差額

市民一人あたりで見ると・・・

負債 24万円

資産 366万円

純資産 342万円

※ 町田市の人口 430,153人
（2025年4月1日現在）

町田市の貯金って、どれくらい？

貸借対照表の「基金積立金」が、市の貯金にあたるものです。
流動資産の基金積立金が113億円、
固定資産の基金積立金が217億円、
合わせて330億円の貯金があります。
流動資産と固定資産を合わせると、
2023年度と比べて7億円増加しました。

基金積立金 （流動資産） 103億円	基金積立金 （流動資産） 113億円
基金積立金 （固定資産） 220億円	基金積立金 （固定資産） 217億円
令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）

行政コスト計算書とは？

2 各会計合算行政コスト計算書

自 令和6年（2024年）4月 1日

至 令和7年（2025年）3月31日

科目	金額（千円）
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	246,752,492
地方税	71,014,623
地方譲与税	771,644
地方特例交付金	2,450,962
その他交付金等	15,025,520
地方交付税	5,935,129
保険料	24,589,673
国庫支出金	48,917,649
都支出金	58,735,177
分担金及負担金	10,499,450
使用料及手数料	3,391,881
財産収入	250,749
諸収入（受託事業収入）	1,113,726
諸収入	3,826,159
寄附金	228,850
繰入金	0
☆ その他行政収入	1,299
2 行政費用	241,936,500
人件費	22,545,156
物件費	32,716,218
維持補修費	3,073,899
扶助費	66,332,980
補助費等	107,848,752
繰出金	0
☆ 減価償却費	7,297,383
☆ 不納欠損引当金繰入額	67,095
☆ 貸倒引当金繰入額	0
☆ 賞与引当金繰入額	2,049,898
☆ 退職手当引当金繰入額	5,121
☆ その他行政費用	0
行政収支差額	4,815,992
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	94,775
受取利息及配当金	94,775
2 金融費用	312,760
公債費（利子）	312,760
金融収支差額	△ 217,985
通常収支差額	4,598,007
特別収支の部	
1 特別収入	542,876
☆ 固定資産売却益	7,454
☆ その他特別収入	535,422
2 特別費用	507,001
☆ 固定資産売却損	48,532
☆ 固定資産除却損	84,385
災害復旧費	0
☆ 不納欠損額	42,674
☆ 貸倒損失	0
☆ その他特別費用	331,409
特別収支差額	35,875
当期収支差額	4,633,882

行政収支

行政の通常の活動による収支

行政収入

保険料

国民健康保険税、介護保険料、
後期高齢者医療保険料

国庫支出金・都支出金

国や都から町田市への補助金のうち、行
政サービス活動に充当された額

※社会資本整備に充当された場合は、
純資産に計上されます。

分担金及負担金

市の行う事業により利益を受ける人から支
払われるもの。代表的なものに、保育所の
保育料があります。

財産収入

市有地の貸付収入など

行政費用

物件費

委託料、賃借料、備品購入費、
消耗品費、旅費など

維持補修費

道路や施設の修繕のための工事費や
委託料など

扶助費

児童手当、生活保護費、医療費助成な
ど

補助費等

市が支払う補助金、謝礼など

金融収支

預金利子や、資金調達のためのコスト（地
方債の利子など）を反映した収支

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額の合計

特別収支

固定資産の売却益など、特別な事情により
発生する収支

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計

1年間の「市民の負担」と「市役所が提供したサービス」との関係を表しています。

収入？ 収益？

「行政コスト計算書」は、民間企業の「損益計算書」に相当するものですが、用語や見方については、いくつかの違いがあります。

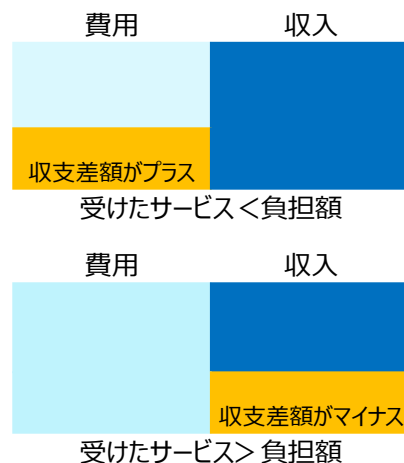
「損益計算書」は、利益を計算することを目的に作るものですが、行政は利益の獲得を目的として活動しているわけではありません。そのため、損益計算書の「収益」という用語ではなく、行政サービスの提供に要したコストの財源として「収入」という用語を使っています。

収支差額がマイナス＝赤字？

民間企業で損益計算書の当期純利益がマイナスになった場合は、業績が悪くなったことを意味しますが、行政コスト計算書の収支差額がマイナスになった場合、必ずしも業績が悪かったとは言えません。

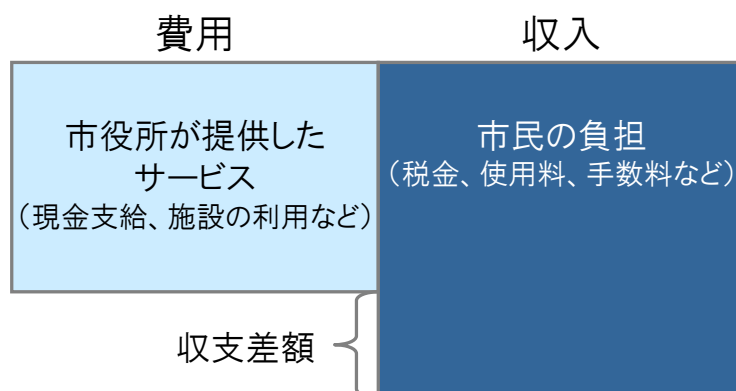
例えば、過去に多くの設備投資をしたことにより、減価償却費が多く計上され、費用が大きくなり、収支差額がマイナスになる場合などが想定できます。

もちろん、市民の負担以上のサービスを提供し続けることはできないので長期的には「費用」と「収入」を均衡させていく必要があります。単年度の収支差額が「プラスだから良い」「マイナスだから悪い」と解釈するのではなく、中長期的にサービスと負担とのバランスを分析していく必要があります。



非現金コスト

従来の官庁会計ではとらえられなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上します。(左ページ、☆が非現金の科目です)

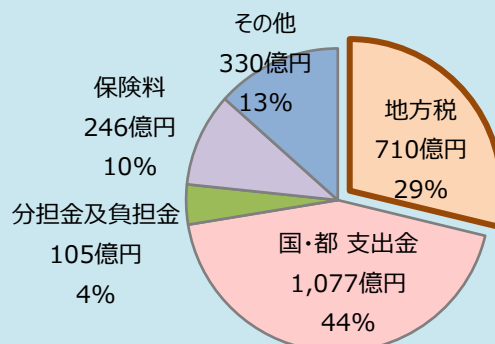


町田市の収入のうち税金はいくら？

「行政収入」に着目すると、地方税が710億円あり、全体の29%を占めています。

これは、行政サービスにかかるコストに対する市民の負担のうち、29%が市税であるということをあらわしています。

東日本大震災の復興に関する財源確保の措置が終了し、個人にかかる均等割額が減少したことなどから、2023年度と比べて5億円減少しました。



8ページ「行政コスト計算書」の「地方税」の額をご覧ください。

キャッシュ・フロー計算書とは？

I 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための活動に伴う現金収入・支出

収入

- ・地方税
- ・国・都からの支出金
(固定資産の形成のための支出金を除く)
- ・保険料
- ・手数料、使用料 など

支出

- ・人件費
- ・物件費
- ・施設や備品の修繕、道路の補修
- ・補助金 など

この区分の収支差額が大きいほど、弾力性が高い（＝財政の自由度が高い）ことを意味します。



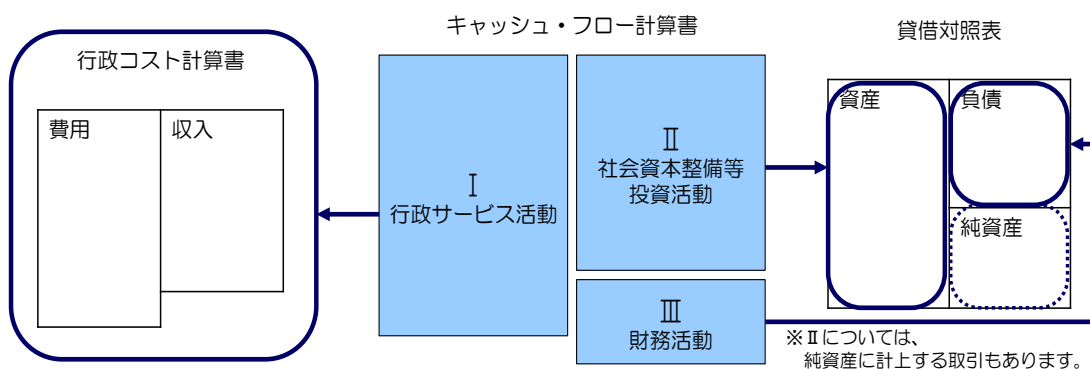
3 各会計合算キャッシュ

自 令和6年(2024年)

至 令和7年(2025年)

科目	金額 (千円)
I 行政サービス活動	
税収等	95,237,373
地方税	71,054,118
地方譲与税	771,644
地方特例交付金	2,450,962
その他交付金等	15,025,520
地方交付税	5,935,129
国庫支出金	48,950,832
都支出金	58,735,177
業務収入	43,748,066
保険料	24,559,859
分担金及負担金	10,499,529
使用料及手数料	3,391,332
財産収入	250,860
諸収入 (受託事業収入)	1,113,726
諸収入	3,703,909
寄附金	228,850
繰入金	0
金融収入	94,775
受取利息及配当金	94,775
行政支出	235,755,288
人件費	25,726,387
物件費	32,716,218
維持補修費	3,073,899
扶助費	66,332,980
補助費等	107,905,804
繰出金	0
金融支出	312,760
公債費 (利子)	312,760
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	10,698,175

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分と貸借対照表・行政コスト計算書とのつながり



行政サービス活動キャッシュ・フロー
⇒ 行政コスト計算書に計上

社会資本整備等投資活動キャッシュ・フロー
及び 財務活動キャッシュ・フロー
⇒ 貸借対照表に計上

1年間の現金収支を、3つに区分して表示したものです。

どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

・フロー計算書

4月 1日

3月31日

科目	金額（千円）
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	3,035,257
国庫支出金	1,161,858
都支出金	1,727,564
分担金及負担金	5,842
繰入金等	139,994
財産収入	47,976
財産売却収入	47,976
基金繰入金	10,542,437
財政調整基金	8,015,178
特定目的基金	2,527,259
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	5,090
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	9,970,491
投資的経費	9,970,491
基金積立金	11,167,044
財政調整基金	8,987,568
特定目的基金	2,179,476
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 7,506,775
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,191,400
III 財務活動	
財務活動収入	5,987,000
地方債	5,987,000
財務活動支出	7,875,729
公債費（元金）	7,849,976
リース債務返済	25,753
財務活動収支差額	△ 1,888,729
収支差額合計	1,302,671
前年度からの繰越金	8,210,355
形式収支	9,513,026

II 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に関わる

現金収入・支出

収入

- ・建物など、固定資産の形成のための
 国・都からの支出金
- ・土地や重要物品の売却
- ・基金からの繰入 など

支出

- ・建物など、固定資産の形成のための工事
- ・土地の購入
- ・重要物品の購入
- ・基金への積立 など

この区分の収支差額のマイナスが
大きいほど資産が増加していることを意味します。



III 財務活動

外部からの資金調達と、その返済のための

現金収入・支出

- ・地方債の借入・返済
- ・リース資産の賃借料

この区分の収支差額のマイナスは、
市債残高が減少していることを意味します。

形式収支

歳入歳出決算書の「歳入歳出差
引残額」と一致します。

また、貸借対照表の「現金預金」
と一致します。

キャッシュ・フロー計算書で、「収入」と「支出」を同時に区分ごとに把握することにより、1年間の財政状況だけでなく、市の施策の方向性もわかります。

（例）

- ・施設を作るための財源は、起債（借金）？ 基金（貯金）？
- ・義務的経費以外の経費はどのように使われているか？

新しい会計制度で



本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

町田市会計課

〒194-8520 町田市森野2丁目2番22号
電話 042-724-2196（直通）